2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社ネットプロテクションズホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　7383　　ＵＲＬ　https://corp.netprotections.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）柴田　紳
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）岡田　高幸　　ＴＥＬ　03-4530-9235

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円・銭	円・銭
2027年３月期中間期	13,379	7.9	1,698	9.6	1,632	6.1	1,169	22.4	11.76	11.67
2026年３月期中間期	12,403	12.5	1,549	78.9	1,538	85.5	955	103.9	9.62	9.53

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	420,464	14.4	6,484	10.3	2,668	10.1
2026年３月期中間期	367,577	20.6	5,880	19.9	2,423	44.4

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	88,486	22,239	22,179	25.1
2026年３月期	85,063	21,077	21,019	24.7

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円・銭
通期	27,800	10.3	3,600	26.4	3,450	20.9	2,190	26.4	22.01

	GMV（non-GAAP）		売上総利益（non-GAAP）		EBITDA（non-GAAP）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	890,000	16.4	13,600	13.5	5,600	21.0

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．「基本的１株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年３月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	99,729,407株	2026年３月期	99,480,999株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,707株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	99,516,585株	2026年３月期中間期	99,326,223株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（non-GAAP指標について）

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにIRサイト（https://corp.netprotections.com/ir/）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 5
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 7
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 11
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（営業債権に関する注記） …… 13
（営業費用に関する注記） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期連結期間（2026年４月１日～９月30日）の業績は以下の通りです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	12,403	13,379	7.9
営業利益	1,549	1,698	9.6
税引前中間利益	1,538	1,632	6.1
親会社の所有者に帰属する中間利益	955	1,169	22.4

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。

	区分名称	対象サービス名称
B2C取引向けサービス	B2Cサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	B2Cサービス_atone	atone
B2B取引向けサービス	B2Bサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第２四半期	当第２四半期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
GMV（non-GAAP）	187,295	213,350	13.9	367,577	420,464	14.4
B2Cサービス_NP後払い他	87,613	95,889	9.4	174,869	187,475	7.2
B2Cサービス_atone	15,034	22,233	47.9	28,378	41,438	46.0
B2Bサービス	84,647	95,227	12.5	164,329	191,551	16.6
営業収益	6,240	6,797	8.9	12,403	13,379	7.9
B2Cサービス_NP後払い他	4,107	4,130	0.6	8,305	8,218	△1.1
B2Cサービス_atone	724	1,080	49.1	1,336	1,979	48.1
B2Bサービス	1,408	1,585	12.6	2,761	3,182	15.2
－その他営業収益	163	159	△2.3	335	310	△7.5
売上収益	6,077	6,637	9.2	12,068	13,069	8.3
－請求関連費用（non-GAAP）	2,043	2,187	7.0	4,047	4,331	7.0
－貸倒関連費用	927	1,043	12.5	1,870	1,965	5.1
－その他決済に係る費用（non-GAAP）	144	149	3.3	270	286	6.1
売上総利益（non-GAAP）	2,961	3,256	10.0	5,880	6,484	10.3
B2Cサービス_NP後払い他	1,943	1,890	△2.7	3,997	3,869	△3.2
B2Cサービス_atone	209	391	86.3	376	668	77.6
B2Bサービス	807	974	20.7	1,506	1,946	29.2
－販売管理費及びその他営業費用（non-GAAP）	2,342	2,558	9.2	4,666	5,097	9.2
営業利益	782	857	9.7	1,549	1,698	9.6
＋減価償却費・償却費	430	489	13.6	855	952	11.3
＋株式報酬費用	12	8	△30.5	13	17	31.5
＋固定資産除却損	2	－	△100.0	4	0	△92.4
＋減損損失	－	－	－	－	－	－
－減損損失戻入益	－	－	－	－	－	－
EBITDA（non-GAAP）	1,227	1,355	10.5	2,423	2,668	10.1

（注）当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料＋請求書発行手数料。主に請求１件当たりに発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失 －減損損失戻入益）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

（GMVについて）

当中間連結会計期間において、GMVは前年同期比14.4％増の420,464百万円（B2Cサービス_NP後払い他は同7.2％増の187,475百万円、B2Cサービス_atoneは同46.0％増の41,438百万円、B2Bサービスは同16.6％増の191,551百万円）となりました。

B2Cサービス_NP後払い他における増減要因は以下の通りです。

・「NP後払い」「NP後払いair」「AFTEE」の３事業すべてにおいて、GMVが伸長しました。

B2Cサービス_atoneにおける増減要因は以下の通りです。

・新規加盟店の稼働及びデジタルコンテンツ関連の取り扱いが増加し、GMVが伸長しました。

B2Bサービスにおける増減要因は以下の通りです。

・既存加盟店の取り扱いが増加し、GMVが伸長しました。

全社のGMVは、期初予想に沿った着地となりました。

（営業収益について）

当中間連結会計期間において、営業収益は前年同期比7.9％増の13,379百万円（B2Cサービス_NP後払い他は同1.1％減の8,218百万円、B2Cサービス_atoneは同48.1％増の1,979百万円、B2Bサービスは同15.2％増の3,182百万円）となりました。

B2Cサービス_NP後払い他における増減要因は以下の通りです。

・手数料率が相対的に低い大型加盟店、及び「NP後払いair」の構成比が上昇したことにより、営業収益が減少しました。

B2Cサービス_atone及びB2Bサービスにおける増減要因は以下の通りです。

・いずれも、GMVの伸長に伴い営業収益が増加しました。

全社の営業収益は、期初予想を上回る結果となりました。

（売上総利益について）

当中間連結会計期間において、売上総利益は前年同期比10.3％増の6,484百万円（B2Cサービス_NP後払い他は同3.2％減の3,869百万円、B2Cサービス_atoneは同77.6％増の668百万円、B2Bサービスは同29.2％増の1,946百万円）となりました。

B2Cサービス_NP後払い他における増減要因は以下の通りです。

・営業収益の低下に伴い、売上総利益が減少しました。

B2Cサービス_atoneにおける増減要因は以下の通りです。

・GMVの伸長に伴い営業収益が積み上がり、売上総利益の増加に寄与しました。

・継続的な原価削減施策により原価が良化し、売上総利益が増加しました。

B2Bサービスにおける増減要因は以下の通りです。

・GMVの伸長に伴い営業収益が積み上がり、売上総利益の増加に寄与しました。

・継続的な督促強化の施策が原価の改善につながり、売上総利益が増加しました。

なお、貸倒関連費用は長期的に適正な値になるよう算出のルールを定めていますが、四半期等の短い期間で区切った場合、長期のトレンドにかかわらず前期比・前年同期比での変動が生じることがあります。

全社の売上総利益は、期初予想を上回る結果となりました。

（営業利益、EBITDAについて）

営業利益は1,698百万円（前年同期比9.6%増）、EBITDAは2,668百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

売上総利益の増加に伴い、営業利益及びEBITDAも増加しました。

全事業における取引拡大に伴い販管費額は増加していますが、販管費率（対GMV）は引き続き低下傾向を維持しています。

全社の営業利益は、期初予想を上回る結果となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間期 連結会計期間 （2026年９月30日）	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	85,063	88,486	3,422	4.0
流動資産合計	64,787	66,999	2,211	3.4
非流動資産合計	20,275	21,486	1,210	6.0
負債合計	63,986	66,246	2,260	3.5
流動負債合計	63,867	65,537	1,670	2.6
非流動負債合計	119	709	590	496.0
資本合計	21,077	22,239	1,161	5.5

当中間期末時点における流動資産は前期末比2,211百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が4,013百万円増加したこと、現金及び現金同等物が1,650百万円減少したことによるものです。

非流動資産は前期末比1,210百万円増加しました。これは主に有形固定資産が783百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比1,670百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債務及びその他の債務が1,932百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）55,060百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務56,282百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。

なお、期末残高の変動要因はサービスにより異なります。B2C向けサービスにおける加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって残高が変動いたします。また、B2B向けサービスにおいては、エンドユーザーからの回収（30日サイト）に対し、加盟店への支払（40日サイト）が後行するサイクルとなっております。そのため、期末時点においては未払の加盟店向け債務が滞留しやすく、「営業債務及びその他の債務」が構造的に大きく計上される傾向がございます。

（３）キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,173	△564	△6,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	△936	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△138	351
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△10	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,889	△1,650	△6,539
現金及び現金同等物の期首残高	17,039	20,216	3,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,929	18,566	△3,363

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,566百万円（前年同期は21,929百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、564百万円（前年同期は6,173百万円の獲得）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

・税引前中間利益の計上　（1,632百万円）
・減価償却費、償却費及び減損損失の計上　（952百万円）
・営業債権及びその他の債権の増減　（△4,013百万円）
・営業債務及びその他の債務の増減　（1,932百万円）
・その他資産・負債の増減等　（△568百万円）
・法人所得税の支払　（△625百万円）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は936百万円（前年同期は840百万円の使用）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

・システム開発投資による、無形資産の取得　（△912百万円）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は138百万円（前年同期は490百万円の使用）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

・リース負債の返済による支出　（△153百万円）

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に開示した連結業績予想に変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,216	18,566
営業債権及びその他の債権	43,695	47,708
営業貸付金	318	275
棚卸資産	22	18
その他の流動資産	528	407
その他の金融資産	6	23
流動資産合計	64,787	66,999
非流動資産		
有形固定資産	394	1,177
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	5,130	5,394
その他の金融資産	1,059	1,061
繰延税金資産	1,829	1,971
その他の非流動資産	251	271
非流動資産合計	20,275	21,486
資産合計	85,063	88,486

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,349	56,282
短期借入金	5,992	5,987
リース負債	281	348
その他の金融負債	11	11
未払法人所得税等	648	671
引当金	39	13
従業員給付に係る負債	650	707
その他の流動負債	1,893	1,514
流動負債合計	63,867	65,537
非流動負債		
リース負債	3	532
引当金	114	169
その他の非流動負債	1	7
非流動負債合計	119	709
負債合計	63,986	66,246
資本		
資本金	4,230	4,248
資本剰余金	14,287	14,292
利益剰余金	2,277	3,447
その他の資本の構成要素	224	190
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,019	22,179
非支配持分	57	60
資本合計	21,077	22,239
負債及び資本合計	85,063	88,486

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	12,068	13,069
その他の収益	335	310
営業収益合計	12,403	13,379
営業費用	△10,853	△11,681
営業利益	1,549	1,698
金融収益	55	34
金融費用	△66	△100
税引前中間利益	1,538	1,632
法人所得税費用	△586	△459
中間利益	952	1,173
中間利益の帰属		
親会社の所有者	955	1,169
非支配持分	△3	3
中間利益	952	1,173
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	9.62	11.76
希薄化後１株当たり中間利益（円）	9.53	11.67

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	952	1,173
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	93	△34
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	93	△34
その他の包括利益合計	93	△34
中間包括利益	1,045	1,139
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,044	1,136
非支配持分	1	2
中間包括利益	1,045	1,139

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日時点の残高	4,213	14,275	544	136	19,169	60	19,229
中間利益	－	－	955	－	955	△3	952
その他の包括利益	－	－	－	88	88	4	93
中間包括利益	－	－	955	88	1,044	1	1,045
新株の発行等	2	2	－	－	5	－	5
株式に基づく報酬取引	11	△2	－	－	8	－	8
所有者との取引額合計	13	0	－	－	14	－	14
2025年９月30日時点の残高	4,227	14,275	1,500	224	20,228	61	20,289

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日時点の残高	4,230	14,287	2,277	224	21,019	57	21,077
中間利益	－	－	1,169	－	1,169	3	1,173
その他の包括利益	－	－	－	△33	△33	△0	△34
中間包括利益	－	－	1,169	△33	1,136	2	1,139
新株の発行等	7	7	－	－	14	－	14
株式に基づく報酬取引	10	△2	－	－	8	－	8
所有者との取引額合計	17	5	－	－	22	－	22
2026年９月30日時点の残高	4,248	14,292	3,447	190	22,179	60	22,239

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,538	1,632
減価償却費、償却費及び減損損失	855	952
株式報酬費用	13	17
金融収益及び金融費用	10	65
引当金の増減額	3	29
固定資産除却損	4	0
棚卸資産の増減額（△は増加）	△0	3
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△5,839	△4,013
営業貸付金の増減額（△は増加）	△61	42
営業債務及びその他の債務の増減額	9,430	1,932
その他	1,006	△568
小計	6,963	96
利息の受取額	18	33
利息の支払額	△50	△68
法人所得税の支払額	△757	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,173	△564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	－
有形固定資産の取得による支出	△10	△22
無形資産の取得による支出	△830	△912
差入保証金の差入による支出	△2	△0
差入保証金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△353	－
リース負債の返済による支出	△142	△153
株式の発行による収入	5	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△138
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,889	△1,650
現金及び現金同等物の期首残高	17,039	20,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,929	18,566

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（営業債権に関する注記）

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	510	582
未収入金	49,955	54,477
貸倒引当金	△6,771	△7,352
合計	43,695	47,708

（営業費用に関する注記）

営業費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
回収手数料	3,179	3,404
請求書発行手数料	867	927
貸倒関連費用（注）１	1,870	1,965
広告宣伝費	240	256
販売促進費	309	380
給与及び賞与（注）２	1,144	1,164
法定福利費	184	182
雑給	188	174
募集費	54	41
業務委託費	573	595
運用費	448	485
保守費	71	134
減価償却費及び償却費	855	952
租税公課	148	215
その他	717	800
合計	10,853	11,681

（注）１．前中間連結会計期間において、内訳に掲記していた「貸倒引当金繰入」、「貸倒損失」及び「債権売却損」は、性質の類似する費用科目の明瞭化の観点から、前連結会計年度より「貸倒関連費用」として単一科目で掲記しています。この表示の変更を反映させるために、前中間連結会計期間の営業費用の内訳の組替を行っています。その結果、前中間連結会計期間において、「貸倒引当金繰入」641百万円、「貸倒損失」672百万円及び「債権売却損」555百万円を組み替えて掲記し「貸倒関連費用」を1,870百万円としています。

２．前中間連結会計期間において、内訳に掲記していた「給料手当」、「賞与及び賞与引当金繰入」は、性質の類似する費用科目の明瞭化の観点から、当中間連結会計期間より「給与及び賞与」として単一科目で掲記しています。この表示の変更を反映させるために、前中間連結会計期間の営業費用の内訳の組替を行っています。その結果、前中間連結会計期間において、「給料手当」917百万円、「賞与及び賞与引当金繰入」227百万円を組み替えて掲記し「給与及び賞与」を1,144百万円としています。